

2017年9月14日

新潟県との『防災力向上にかかる相互協力に関する協定』の締結について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、新潟県内における大規模災害に備えた防災力の向上を推進するため、新潟県（知事：米山 隆一）と『新潟県の防災力向上にかかる相互協力に関する協定』を9月14日に締結したことをお知らせします。

1. 背景・経緯

- ・新潟県は、過去に発生した災害の経験を教訓に、「にいがた防災戦略」を策定し、防災立県の風土醸成を目指し、県を挙げてさまざまな防災に関する取組を推進しています。
- ・損保ジャパン日本興亜は、災害時におけるドローンを活用した被害情報の収集や平常時における防災力向上の取組を行っています。
- ・損保ジャパン日本興亜は、新潟県の防災活動に共鳴したことから、新潟県におけるトップシェアの損害保険会社として有するノウハウを活かした本協定を新潟県にご提案し、このたび締結に至りました。

2. 協定の目的

新潟県と損保ジャパン日本興亜は、緊密な相互連携と協力により、大規模災害への備えとなる防災力の向上を図ることを目的とします。

3. 協定の主な内容

以下の5項目において業務連携を行います。

- (1) 災害時及び救急活動時におけるドローンによる情報収集に関すること
- (2) 県が行う防災セミナー、防災訓練その他の地域防災イベントに関すること
- (3) 県民や企業への防災意識の啓発及び防災知識の普及に関すること
- (4) 地震保険の加入促進に資する情報提供に関すること
- (5) その他防災・減災及び災害対応における相互協力に関すること

4. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、上記取組みに加えて、自治体の早期避難勧告等の発令を支援する「防災・減災費用保険制度」の普及も支援していきます。今後も地方自治体の地域防災力向上のため、安心して暮らせる安全な地域社会を創生することに貢献していきます。

以上